

日本の労働・社会の未来を語る

京都大学名誉教授／国際経済労働研究所 所長 本山 美彦

資産価格の暴騰で拡大する収入格差

労働問題に関してこれまでは、資本と労働との分配率の変化を見るのが一般的であった。分配率を重視する分析には、すべての所得がGDPに入っていることが前提にされている。しかし、この前提に私たちは注意しなければならない。

債券、株式、不動産で得られた収入（キャピタル・ゲイン）はGDP統計には含まれていないのである。このことを私たちの多くは見落としてきた。キャピタル・ゲインは、金融商品の価格が上下することにより得られた収入に過ぎず、雇用の増大とは無縁のものである。

現在、名目GDPと金融資産総額との間には大きな乖離がある。1980年頃までは一致していたが、その後、金融資産総額の方が名目GDPよりも大きくなり、今では名目GDPの4

倍もの大きさになっている。

富裕層は、労働者を雇用しない金融資産の価格高騰を享受している。現代社会を解剖するには、こうした金融の肥大化にこそ、視点を集中すべきなのである。

1984年と2014年の数値を比較すれば問題の深刻さが分かる。この間、米国非金融業の労働のシェアは10%下がった。しかし、資本のシェアの低下率はそれよりも大きく、30%も下がったのである。ところが、利益は6倍も上昇している（2021年5月のFRB「金融安定性報告」より）。

現在のように一律の課税率ではなく、キャピタル・ゲインにも累進課税制度を適用すべきである。

日本だけが新型コロナ感染者数がほぼゼロになった理由でさえ 政府や専門家からの説明がないという日本社会の異常性

欧米はもとより、お隣の韓国でも2021年秋に新規感染者数が激増した。そうした中で、日本のみ、新規感染者数がほぼゼロになった。これは不思議な現象である。感染者数が激減したことは素晴らしい福音である。しかし、なぜ日本だけが、ということへの説明は政府関係者からまったく流れてこない。

そもそも感染拡大から1年半以上も経過して

いるのに、日本では、いまだにPCR検査を簡単に受ける体制ができていない。2020年春の第1波時では、発熱してから4日後でしか検査を受けることができなかった。しかも、「発熱外来」に指定された医療機関でしか受けられなかった。

今でも、奇妙なルールが残っている。薬局で抗原検査キットを購入することはできる。しか

し、それには薬剤師との面接が条件になる。そうして手に入れた抗原検査キットで陽性が判明しても、医師の確定診断がなければ正式には感染者として認知されない。補助金を自治体からもらいながらも、幽霊病床として他の病気の患者がコロナ用病床にいるという不正も横行している。

オックスフォード大学の「データで見る私たちの世界」によると、1000人当たり何人が検

査を受けたかという数値は、日本が他の国に比べて著しく低い。2021年8月下旬の1日当たりで見ると、フランスで10人、シンガポールで8人であった。日本は1人しかいなかった。

厚生労働省によると、日本の検査能力は1日約35万人。しかし、うち10万人分が自費検査である民間検査会社による。このような情けない状況を考えると、日本のみが感染者数をゼロ近くにまで抑え込めたと見なすのは無謀である。

世界の中でますます突出する日本の政府債務残高の対GDP比率

IMFの統計によれば、2021年には、多くの国の政府債務残高の対GDP比が過去最高になった。イタリアが155%、米国133%、ドイツ72%であった。

それに比べて日本のその数値は突出している。2021年には257%と、驚愕するほどの大きさである。2020年会計年度（2020年4月～2021年3月）における一般会計の歳出総額は過去最高の175兆円であった。

2021年度の一般会計の歳出総額は、当初予算から3割も増加して、142兆円を超すことになった。新型コロナ対策を中心として3度の補正予算が組まれた。歳入規模は確定できないが、21年度の新規国債発行額は当初予算の43兆円超から約22兆円増やして65兆円規模に激増する見通しとなった。

『日本経済新聞』（2021年11月27日付朝刊）は、安易な補正予算の増額が常態化することによって、「不透明な事業や補正で緊急に手当てする必要性が乏しい公共事業なども盛り込まれている」として、「補正が無駄なバラマキを招いていないか、検証が欠かせない」と指摘している。

2021年の衆議院選挙で絶対安定多数の261議席を得た後の自民党は、2022年夏の参院選を控えて、歳出拡大論一色で占められている。党の財政再建推進本部は、2021年11月18日、財政政策関東本部へと改組されることが決められた。今では政府関係者で「バラマキ合戦」を批判する声は絶滅寸前である。

法定通貨を増発しても、国家は破産しないという「現代貨幣論」(MMT)の後押しで、左右の両陣営ともに貨幣増発に対する警戒感も薄くなっている。しかし、むやみやたらに国債を増発したバラマキ財政には恐ろしい弊害が待ち受けている。

貨幣増発によって金利はかぎりなくゼロに近くなっている。それどころかマイナス金利まで発生してしまった。これでは、人々からの預金を基盤とする銀行は深刻な経営難に陥り、地域の銀行融資に依存してきた地域産業は急速に行き詰まる。

金融の超緩和を継続すれば、円安が急激に進んでしまう。円安は、本来は国内企業の輸出を増大させるはずである。しかし、海外に生産拠点を移してしまった日本企業の輸出向け生産は弱いものになっている。

円安は輸入商品の価格を上昇させる。とくに2021年秋頃から急激に深刻になった原油高の衝撃がもっと強烈になり、スタグフレーションを引き起こしてしまう。

円安は、日本企業を買収したいという海外勢の意欲を刺激してしまう。これは、最近目立つ「物言う株主」(アクティビスト)による日本国内企業の経営方針への介入を必ず招く。結果的に企業の短期的利益を希求する短期志向を促してしまい、長期的視野からの長期投資を萎縮させてしまう。

バラマキ行政のツケが2022年には回ってくるであろう。